

【日本農業新聞 2014年6月16日付～6月22日付の紙面から】

<コメント>

一般マスコミ含めてTPP報道が少なくなっているが、交渉は重要な局面を迎えている。7月上・中旬にカナダで首席交渉官会合が開かれる。推進側には11月の米国中間選挙前に「TPP大筋合意」に持ち込むための、ラストチャンスといわれる。この首席交渉官会合に影響を与える日米実務者協議が、6月下旬に東京で再び開かれる。米国側はわが国の農産物関税撤廃を強硬に主張し、日本に譲歩を迫っている。日本の国益が守れるか否か、の岐路に立っているのである。

<概要>

■7月TPP会合 交渉の行方 左右／農相「しっかり臨む」

【6月18日付2面】

林芳正農相は17日の閣議後会見で、7月上・中旬にカナダ・バンクーバーで開く方向で調整が進むTPP首席交渉官会合について、その前段に開かれる予定の日米間の農産物関税をめぐる実務者協議と共に「しっかりとそれぞれの協議に臨んでいきたい」と述べた。日本は米国と5月下旬に実務者協議を行ったが「一進一退」に終わった。6月下旬には東京で再び実務者協議を開く予定で、7月の首席交渉官会合の進展に影響しそうだ。

■地理的表示法成立 ブランド振興追い風／現場への周知 課題

【6月19日付2面】

地域の農林水産品・食品のブランド化を進めるための「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」（地理的表示法）が18日成立し、来年度に施行する見通しとなった。同法に基づく地理的表示保護制度は、国が高品質な農産物・食品にお墨付きを与え、偽物を取り締まることができるため、産地の期待は高い。地理的表示保護制度は欧州連合で先行しており、イタリア・パルマ産の生ハム「プロシュート・ディ・パルマ」などが有名。

■RCEP交渉 21日から会合／シンガポールで

【6月20日付3面】

外務省は19日、日本や中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）など計16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携交渉の第5回会合を今月21～27日にシンガポールで開くと発表した。物品やサービスの貿易、投資、知的財産などの分野で作業部会を開き、交渉の進め方などを事務レベルで議論する。関税撤廃に向けた交渉の枠組みも意見交換する。

■日本の農産物 関税撤廃要求／TPP日米協議で 米下院歳入委員長

【6月21日付3面】

貿易政策を担当する米下院歳入委員会のキャンプ委員長は19日、貿易関係者の会合で、TPP交渉の農産物関税をめぐる日米協議について、「日本が農産物関税の完全な撤廃に取り組むまでは、日本とのTPP交渉を前に進められない」と述べた。日米は今月下旬に東京で実務者協議を行う予定にしており、こうした議会の強硬姿勢を背景に、米政府が日本

への要求水準を下げるのは難しい情勢だ。

以上